

〔8款〕自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
自動車取得 税 交 付 金	40,001,000	51,566,000	11,565,000 28.9%	49,724,000	1,842,000 3.7%

予算現額40,001,000円に対して、収入済額51,566,000円で、収入済額は予算現額に対して、11,565,000円(28.9%)の増加である。また、前年度と比較すると1,842,000円(3.7%)増加している。

〔9款〕地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	39,282,000	39,282,000	0 0.0%	39,607,000	△ 325,000 △ 0.8%

予算現額39,282,000円に対して、収入済額39,282,000円で、収入済額は予算現額と同額である。また、前年度と比較すると325,000円(0.8%)減少している。

〔10款〕地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	1,286,985,000	1,330,459,000	43,474,000 3.4%	1,487,823,000	△ 157,364,000 △ 10.6%

予算現額1,286,985,000円に対して、収入済額1,330,459,000円で、収入済額は予算現額に対して、43,474,000円(3.4%)の増加である。また、前年度と比較すると157,364,000円(10.6%)減少している。

〔11款〕交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500,000	6,910,000	△ 590,000 △ 7.9%	7,343,000	△ 433,000 △ 5.9%

予算現額7,500,000円に対して、収入済額6,910,000円で、収入済額は予算現額に対して、590,000円(7.9%)の減少である。また、前年度と比較すると433,000円(5.9%)減少している。

〔12款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負 担 金	305,226,000	296,677,254	△ 8,548,746 △ 2.8%	289,370,122	7,307,132 2.5%

予算現額305,226,000円に対して、収入済額296,677,254円で、収入済額は予算現額に対して、8,548,746円(2.8%)の減少である。また、前年度と比較すると7,307,132円(2.5%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社 会 福 祉 費 負 担 金	6,386,837	4,663,119	1,723,718	73.0%
児 童 福 祉 費 負 担 金	297,804,310	289,498,710	8,305,600	97.2%
合 計			10,029,318	

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の過年度分1,723,718円(36件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担金の現年度分1,784,050円(91件)、過年度分5,037,050円(285件)、学童保育室保護者負担金の現年度分558,000円(55件)、過年度分926,500円(63件)である。

〔13款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使 用 料	108,251,000	106,575,643	△ 1,675,357 △ 1.5%	86,733,873	19,841,770 22.9%
手 数 料	135,263,000	121,016,048	△ 14,246,952 △ 10.5%	122,877,740	△ 1,861,692 △ 1.5%
合 計	243,514,000	227,591,691	△ 15,922,309 △ 6.5%	209,611,613	17,980,078 8.6%

予算現額243,514,000円に対して、収入済額227,591,691円で、収入済額は予算現額に対して15,922,309円(6.5%)の減少である。また、前年度と比較すると17,980,078円(8.6%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
道路橋りょう使用料	22,383,174	22,341,158	42,016	99.8%
住 宅 使 用 料	14,242,450	13,181,250	1,061,200	92.5%

収入未済額の内訳は、道路橋りょう使用料で道路占用料の現年度分42,016円(2件)及び住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分760,300円(58件)と過年度分300,900円(32件)である。

〔14款〕国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	2,100,291,000	2,050,388,400	△ 49,902,600 △ 2.4%	1,985,647,473	64,740,927 3.3%
国庫補助金	573,742,000	495,964,317	△ 77,777,683 △ 13.6%	641,610,527	△ 145,646,210 △ 22.7%
委 託 金	12,784,000	13,367,840	583,840 4.6%	14,592,368	△ 1,224,528 △ 8.4%
合 計	2,686,817,000	2,559,720,557	△ 127,096,443 △ 4.7%	2,641,850,368	△ 82,129,811 △ 3.1%

予算現額2,686,817,000円に対して、収入済額2,559,720,557円で、収入済額は予算現額に対して、127,096,443円(4.7%)の減少である。また、前年度と比較すると82,129,811円(3.1%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
総務管理費国庫補助金	32,159,000	27,807,000	4,352,000	86.5%
児童福祉費国庫補助金	104,919,000	78,469,000	26,450,000	74.8%
合 計			30,802,000	

収入未済額の内訳は、総務管理費国庫補助金では個人番号カード交付事業費補助金が4,352,000円、児童福祉費国庫補助金では、地方創生拠点整備交付金26,450,000円である。

〔15款〕 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県 負 担 金	656,729,000	646,935,046	△ 9,793,954 △ 1.5%	624,045,331	22,889,715 3.7%
県 補 助 金	292,519,000	292,974,887	455,887 0.2%	297,662,908	△ 4,688,021 △ 1.6%
委 託 金	106,085,000	114,860,703	8,775,703 8.3%	129,539,190	△ 14,678,487 △ 11.3%
合 計	1,055,333,000	1,054,770,636	△ 562,364 △ 0.1%	1,051,247,429	3,523,207 0.3%

予算現額1,055,333,000円に対して、収入済額1,054,770,636円で、収入済額は予算現額に対して、562,364円(0.1%)の減少である。また、前年度と比較すると3,523,207円(0.3%)増加している。

〔16款〕 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	6,347,000	5,286,130	△ 1,060,870 △ 16.7%	4,667,326	618,804 13.3%
財 産 売 払 収 入	20,002,000	32,630,880	12,628,880 63.1%	148,887,900	△ 116,257,020 △ 78.1%
合 計	26,349,000	37,917,010	11,568,010 43.9%	153,555,226	△ 115,638,216 △ 75.3%

予算現額26,349,000円に対して、収入済額37,917,010円で、収入済額は予算現額に対して、11,568,010円(43.9%)の増加である。また、前年度と比較すると115,638,216円(75.3%)減少している。

〔17款〕 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	107,003,000	107,404,313	401,313 0.4%	50,147,965	57,256,348 114.2%

予算現額107,003,000円に対して、収入済額107,404,313円で、収入済額は予算現額に対して、401,313円(0.4%)の増加である。また、前年度と比較すると57,256,348円(114.2%)増加している。

〔18款〕繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特別会計 繰入金	168,182,000	168,181,336	△ 664 △ 0.0%	139,845,298	28,336,038 20.3%
基金繰入金	766,124,000	744,973,833	△ 21,150,167 △ 2.8%	260,895,008	484,078,825 185.5%
合 計	934,306,000	913,155,169	△ 21,150,831 △ 2.3%	400,740,306	512,414,863 127.9%

予算現額934,306,000円に対して、収入済額913,155,169円で、収入済額は予算現額に対して、21,150,831円(2.3%)の減少である。また、前年度と比較すると512,414,863円(127.9%)増加している。

〔19款〕繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰越金	1,039,445,000	1,039,445,010	10 0.0%	1,035,876,237	3,568,773 0.3%

予算現額1,039,445,000円に対して、収入済額1,039,445,010円で、収入済額は予算現額に対して、10円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると3,568,773円(0.3%)増加している。

〔20款〕 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
延滞金、加算金及び過料	10,000,000	15,102,417	5,102,417 51.0%	13,480,953	1,621,464 12.0%
市預金利子	125,000	33,854	△ 91,146 △ 72.9%	94,955	△ 61,101 △ 64.3%
貸付金 元利収入	18,093,000	18,092,000	△ 1,000 △ 0.0%	18,092,000	0 0.0%
受託事業 収入	14,353,000	13,603,750	△ 749,250 △ 5.2%	15,121,714	△ 1,517,964 △ 10.0%
雑 入	214,125,000	224,257,496	10,132,496 4.7%	726,688,405	△ 502,430,909 △ 69.1%
合 計	256,696,000	271,089,517	14,393,517 5.6%	773,478,027	△ 502,388,510 △ 65.0%

予算現額256,696,000円に対して、収入済額271,089,517円で、収入済額は予算現額に対して、14,393,517円(5.6%)の増加である。前年度と比較すると502,388,510円(65.0%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
雑 入	226,097,609	177,454,821	48,642,788	78.5%

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金46,833,748円、重度心身障がい者医療費返還金238,036円、老人保健第三者納付金1,155,000円、高麗川駅西口土地区画整理徴収清算金416,004円である。

〔21 款〕 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市 債	1,738,073,000	1,566,173,000	△ 171,900,000 △ 9.9%	2,027,672,000	△ 461,499,000 △ 22.8%

予算現額1,738,073,000円に対して、収入済額は1,566,173,000円であり、収入済額は予算現額に対して、171,900,000円(9.9%)の減少である。

また、前年度と比較すると461,499,000円(22.8%)減少している。

市債の内訳は社会福祉債58,300,000円、保健衛生債46,300,000円、道路橋りょう債282,400,000円、社会教育債229,100,000円、中学校債91,100,000円、保健体育債79,300,000円、臨時財政対策債741,973,000円、繰越明許分の総務管理債37,700,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	180,959,000	177,710,344 98.2%	3,248,656	187,729,787	△ 10,019,443 △ 5.3%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額180,959,000円に対して、支出済額は177,710,344円である。また、前年度と比較すると10,019,443円(5.3%)減少している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	2,379,716,000	2,281,309,330 95.9%	98,406,670	2,564,755,996	△ 283,446,666 △ 11.1%
徴 税 費	336,865,000	314,367,016 93.3%	22,497,984	301,266,113	13,100,903 4.3%
戸籍住民基本台帳費	124,151,000	112,900,226 90.9%	6,018,774	131,228,785	△ 18,328,559 △ 14.0%
選 挙 費	62,707,000	43,562,832 69.5%	19,144,168	62,948,099	△ 19,385,267 △ 30.8%
統計調査費	3,045,000	2,750,893 90.3%	294,107	24,535,334	△ 21,784,441 △ 88.8%
監査委員費	9,303,000	9,238,337 99.3%	64,663	9,132,647	105,690 1.2%
合 計	2,915,787,000	2,764,128,634 94.8%	146,426,366	3,093,866,974	△ 329,738,340 △ 10.7%

予算現額2,915,787,000円に対して、支出済額は2,764,128,634円であり、前年度と比較すると、329,738,340円(10.7%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費では公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)170,754,370円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)112,708,772円、ICT管理運営事務(電子計算費)118,152,762円、徴税费では固定資産税等賦課事務(賦課徴収費)40,104,144円、選挙費では参議院議員通常選挙事務(参議院議員選挙費)20,749,748円である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	3,844,189,000	3,566,215,316 92.8%	146,283,684	3,207,474,254	358,741,062 11.2%
児童福祉費	2,838,337,000	2,664,158,832 93.9%	106,512,168	2,660,135,093	4,023,739 0.2%
生活保護費	985,427,000	916,016,047 93.0%	69,410,953	938,229,649	△ 22,213,602 △ 2.4%
災害救助費	306,000	300,000 98.0%	6,000	0	300,000 皆増
合 計	7,668,259,000	7,146,690,195 93.2%	322,212,805	6,805,838,996	340,851,199 5.0%

予算現額7,668,259,000円に対して、支出済額は7,146,690,195円であり、前年度と比較すると340,851,199円(5.0%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では総合福祉センター維持管理事業(社会福祉総務費)155,007,945円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)837,694,151円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)129,557,852円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)405,501,693円、児童福祉費では子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)162,674,019円、児童手当支給事業(児童措置費)901,100,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)592,174,540円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)194,054,370円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)271,993,386円、公立保育所保育運営事業(児童福祉施設費)148,934,340円、生活保護費では低所得者自立支援事業(扶助費)863,159,524円である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	654,586,000	563,708,720 86.1%	52,897,280	577,923,623	△ 14,214,903 △ 2.5%
清 掃 費	1,047,009,000	976,371,202 93.3%	70,637,798	955,882,011	20,489,191 2.1%
合 計	1,701,595,000	1,540,079,922 90.5%	123,535,078	1,533,805,634	6,274,288 0.4%

予算現額1,701,595,000円に対して、支出済額は1,540,079,922円

ある。また、前年度と比較すると6,274,288円(0.4%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では安心出産支援事業(保健衛生総務費)33,033,005円、予防接種事業(予防費)118,972,496円、生活排水対策事業(清流対策費)113,853,896円、清掃費ではごみ減量化再資源化推進事業(清掃総務費)16,906,956円、一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)804,855,626円である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 費	604,000	500,500 82.9%	103,500	481,200	19,300 4.0%

予算現額604,000円に対して、支出済額は500,500円である。また、前年度と比較すると19,300円(4.0%)増加している。

支出済額の主なものは、就労支援事業(労働諸費)348,930円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	85,667,000	83,454,441 97.4%	2,212,559	101,818,176	△ 18,363,735 △ 18.0%
林 業 費	3,072,000	3,002,348 97.7%	69,652	2,031,572	970,776 47.8%
合 計	88,739,000	86,456,789 97.4%	2,282,211	103,849,748	△ 17,392,959 △ 16.7%

予算現額88,739,000円に対して、支出済額は86,456,789円である。また、前年度と比較すると17,392,959円(16.7%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費では土地改良事務(農地費)17,571,362円である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	236,148,000	225,385,864 95.4%	10,762,136	296,284,217	△ 70,898,353 △ 23.9%

予算現額236,148,000円に対して、支出済額は225,385,864円である。また、前年度と比較すると70,898,353円(23.9%)減少している。

支出済額の主なものは、遠足の聖地プロジェクト事業（観光費）4,960,010円、高麗郡建郡1300年記念事業（観光費）30,586,781円である。

〔8款〕土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土木管理費	224,028,000	212,004,821 94.6%	12,023,179	221,235,835	△ 9,231,014 △ 4.2%
道 路 橋りょう費	1,024,751,000	894,454,062 87.3%	119,796,938	1,133,605,637	△ 239,151,575 △ 21.1%
河 川 費	27,277,000	26,633,040 97.6%	643,960	40,615,100	△ 13,982,060 △ 34.4%
都市計画費	437,996,000	432,103,025 98.7%	5,892,975	600,675,153	△ 168,572,128 △ 28.1%
住 宅 費	7,435,000	5,496,176 73.9%	1,938,824	30,723,199	△ 25,227,023 △ 82.1%
合 計	1,721,487,000	1,570,691,124 91.2%	140,295,876	2,026,854,924	△ 456,163,800 △ 22.5%

予算現額1,721,487,000円に対して、支出済額は1,570,691,124円であり、前年度と比較すると456,163,800円（22.5%）減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では道路台帳整備事業（土木総務費）14,538,566円、道路橋りょう費では道路等維持・補修事業（道路維持費）299,224,399円、幹線市道整備事業（道路新設改良費）54,629,043円、都市計画費では都市公園等維持管理事業（公園費）85,477,545円である。

〔9款〕消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	859,595,000	857,591,094 99.8%	2,003,906	843,726,681	13,864,413 1.6%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額859,595,000円に対して、支出済額は857,591,094円であり、前年度と比較すると13,864,413円（1.6%）増加している。

〔10款〕教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	451,413,000	431,180,068 95.5%	20,232,932	430,689,044	491,024 0.1%
小学校費	168,470,000	147,919,585 87.8%	17,158,415	1,006,185,433	△ 858,265,848 △ 85.3%
中学校費	359,678,000	345,248,003 96.0%	14,429,997	152,962,229	192,285,774 125.7%
幼稚園費	109,345,000	98,775,400 90.3%	10,569,600	100,721,700	△ 1,946,300 △ 1.9%
社会教育費	626,615,000	557,512,027 89.0%	69,102,973	321,447,195	236,064,832 73.4%
保健体育費	483,555,000	429,548,533 88.8%	54,006,467	342,183,024	87,365,509 25.5%
合 計	2,199,076,000	2,010,183,616 91.4%	185,500,384	2,354,188,625	△ 344,005,009 △ 14.6%

予算現額2,199,076,000円に対して、支出済額は2,010,183,616円であり、前年度と比較すると344,005,009円(14.6%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育の情報化事業(事務局費)46,172,591円、学校支援事業(事務局費)46,369,314円、小学校費では小学校維持管理事業(学校管理費)84,760,174円、中学校費では中学校維持管理事業(学校管理費)97,121,181円、幼稚園費では私立幼稚園就園支援事業98,775,400円、社会教育費では公民館維持管理事業(教育総務課)(公民館費)67,667,422円、生涯学習センター維持管理事業(教育総務課)(生涯学習センター管理費)186,030,000円、保健体育費では横手台グラウンド維持管理事業(体育施設費)57,408,817円である。

〔11款〕災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公共土木 施設災害 復旧費	1,000	0 —	1,000	0	0 —

予算現額1,000円に対して、支出済額は0円である。

〔12款〕公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,182,106,000	1,148,587,803 97.2%	33,518,197	927,760,326	220,827,477 23.8%

予算現額1,182,106,000円に対して、支出済額は1,148,587,803円であり、前年度と比較すると220,827,477円(23.8%)増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金)1,043,890,975円、市債利子支払事務(利子)104,696,828円である。

〔13款〕諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	309,833,000	309,833,000 100.0%	0	281,646,000	28,187,000 10.0%
基 金 費	0	0 —	0	5,004,474	△5,004,474 皆減
合 計	309,833,000	309,833,000 100.0%	0	286,650,474	23,182,526 8.1%

予算現額309,833,000円に対して、支出済額は309,833,000円で同額であり、前年度と比較すると23,182,526円(8.1%)増加している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計助成事務(公営企業費)309,293,000円である。

〔14款〕予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増 減 額 ・ 率
予 備 費	40,000,000	0	21,518,000 53.8%	18,482,000	26,095,000	△4,577,000 △1.8%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。